

「パートナーシップ構築宣言」

当社は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、より強固なパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携

直接の取引先を通じてその先の取引先に働きかける（「Tier N」から「Tier N+1」へ）ことにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を超えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。その際、災害時等の事業継続や働き方改革の観点から、取引先のテレワーク導入やBCP（事業継続計画）策定の助言等の支援も進めます。

（個別項目）

- a. サプライチェーン全体の情報共有・可視化による業務効率化を行います。
- b. 災害等有事の際、積極的に支援します。
- c. サプライチェーン全体で、生産性の向上や脱・低炭素活動に繋がる製品開発を進めていきます。

2. 「振興基準」の遵守

親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行（下請中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組みます。

①価格決定方法

不合理な原価低減要請を行いません。取引対価の決定に当たっては、下請事業者から協議の申入れがあった場合には協議に応じ、労務費上昇分の影響を考慮するなど下請事業者の適正な利益を含むよう、十分に協議します。取引対価の決定を含め契約に当たっては、親事業者は契約条件の書面等による明示・交付を行います。

②型管理などのコスト負担

型取引の適正化に取り組み、不要な型の廃棄を促進するとともに、下請事業者に対して量産終了後の型の無償保管要請を行わないよう努めます。

③手形などの支払条件

下請事業者との取引に対する下請代金は、可能な限り現金で支払うように努めます。手形、電子記録債権を利用する場合は、その現金化に係る割引料等は下請事業者の負担とさせないように努めます。また、支払いサイトを 60 日以内とします。

④知的財産・ノウハウ

契約上知り得た下請事業者の知的財産権やノウハウに関し、予め下請事業者の承諾を得ることなく利用しません。また、知的財産権の無償譲渡などは求めません。

⑤働き方改革等に伴うしわ寄せ

取引先も働き方改革に対応できるよう、下請事業者に対して、適正なコスト負担を伴わない短納期発注や急な仕様変更を行いません。災害時等においては、下請事業者に取引上一方的な負担を押し付けないように、また、事業再開時等には、できる限り取引関係の継続等に配慮します。

3. その他（任意記載）

約束手形の利用の廃止に向けて、大企業間取引も含め、電子記録債権や現金払いへの移行に努めます。

2024年4月2日

T Bカワシマ株式会社

代表取締役社長 亀野 宙一